

要点録

会議名	令和 7 年度第 2 回 多摩市地域福祉計画推進市民委員会
日 時	令和 7 年 8 月 4 日（月） 午後 6 時 ～ 午後 8 時
場 所	多摩市役所 301 会議室
出席者	委員：室田委員、鈴木委員、千葉委員、荒井委員、中村委員 事務局：伊藤健康福祉部長、松崎福祉総務課長、川添福祉総務担当主査、海老澤 オブザーバー：多摩市社会福祉協議会 森田係長
欠席者	小山委員、畔上委員、鳶田委員
次第	1. 令和 7 年度スケジュール確認、中間見直しの方向性共有 2. 多摩市地域福祉計画（素案）の確認
会議内容	
	<p>1. 令和 7 年度のスケジュール確認、前回委員会の振り返り 今後のスケジュール確認、前回委員会で出た意見の振り返りを行った。 また、ロジックモデルの運用方法は、次回委員会で概要を説明し、11 月の評価部会で決定することを説明した。 委員からの意見は特になし。</p> <p>2. 多摩市地域福祉計画（素案）確認 ①市民アンケート結果の確認 資料 1 の 8 ページから 11 ページを説明。 令和 4 年アンケート当時の状況と令和 7 年の市民アンケート結果とを比較して、委員が活動する中での現状を確認した。</p> <p>【地域活動の活性化】</p> <p>委員 コロナ禍で若い世代の集団行動の機会が減少した。 そのため、必要なコミュニケーションが薄れているのと、コミュニケーションの形態が変化している。こうした世代へのフォローが必要。</p> <p>委員 地域や他者との交流は肝要。大事なことは、大きな目的のために集まるのではなく、日々の小さな積み重ねである。 例えば、地域のお祭りでは、祖父母、親、子が集って何気ない交流が生まれる。こうした自然発生的な交流が必要。</p> <p>委員長 20 年前はテーマ型の地域活動が推奨されていたが、近年は地縁強化へと回帰している。 地域でのお祭り等による交流は、地域での共有財（コモン）になる。 近年は人手不足等により、PTA や自治会等の組織が縮小しているが、組織が充実している方がコモンは間違いなく多い。こうしたコモンの重要性が近年見直されているところ。</p> <p>委員 サロン活動を行っているが、居場所が少ないこと、不足していると感じている。 民生委員の友愛訪問は、ひきこもり等の若い世代に対象拡大していく必要がある</p> <p>地域活動については、個々で見れば各組織は縮小しているが、エリアやジャンルを超えてつな</p>

	<p>がりが生まれ、新たな取り組みにつながっている（例：まちの縁側）</p> <p>いずれにせよ、地域活動への参加方法は、負担が少ない方法に見直していく必要がある</p>
オブザーバー	<p>エリアを超えたつながりは、地域福祉推進委員会や公民館等の公共施設がハブとなり、関係性が生まれていく。そこに大学や社会福祉法人等の企業が入っている。</p>
委員	<p>自身の時間をどのように地域交流に使ってもらえるか、</p>
副委員長	<p>若い世代の価値観は、タイパやコスパを重視する方向に変化している。</p> <p>そのため、即効性があるように見せる意識づくり、働きかけが必要ではないか。</p> <p>他方、多世代交流をしたいと考える若者は多いというデータがあるため、若者目線で今後検討していくことも必要。</p>
委員長	<p>自由を重視する時代の中、半強制的な仕組みも必要かもしれない</p>
オブザーバー	<p>活動する中で若い世代に受けがよいものは、自身の行動の一部が社会貢献につながることである。例えば、購入金額の一部が寄付になること等。</p>
委員	<p>【課題を抱える人への支援】</p> <p>複合的な課題への対応は困難さを増している。</p> <p>ケアマネの高齢化等による離職が増加する一方、複合的な課題を抱える人が増加している。</p> <p>ケアマネの従事者へのサポートが必要であり、現状のままでは課題が見過ごされるのではと危惧している。</p>
事務局	<p>ニュータウンの特性に応じた地域福祉のあり方を考える必要がある。</p> <p>団地はプライバシーが確保されており、しがらみのない生活を送ってきた。</p> <p>しがらみのなさ故に地域活動への参加を促すことが難しい。</p>
委員	<p>市内だけでなく広域的な地域のつながりも必要ではないか。</p>
事務局	<p>ひきこもり等の方は地元では相談したくない傾向にあり、より広域的な対応が必要と考える。</p>
委員	<p>コロナ禍を経て、生活困窮等の金銭的な相談のハードルは下がったと感じる。</p> <p>一方、老老介護や 8050 等は親族からのサポートを受けにくくなり、より当事者だけの問題となっているように感じる。</p> <p>複合的な課題に陥る手前での相談支援が必要だが、当事者がサービスの内容を知らないことが多い。したがって、ケースごとの相談案内が必要だと感じている。</p>
副委員長	<p>今後の社会情勢からすると、マンパワーを増やすのは難しく、質的な部分でカバーすることが望ましいのではないかと。例えば、あるケースを把握した場合、このような状態になったら相談してほしい等と連絡すること。</p>

以上